

令和2年10月15日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保
研究代表者名	倉阪 秀史（千葉大学大学院社会科学研究院 教授）
期 間	平成26年11月～令和2年3月

1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、かなりの成果が得られたと判断した。

本プロジェクトは、人口減少・高齢化にともない、地域を持続可能とするためには、各自治体自らが、社会を支える資本ストック（人的資本、人工資本、自然資本、社会関係資本）の将来推移を把握して、それらの適切な維持・管理・活用（ストックマネジメント）について検討し、社会的合意形成を行って包括的に地域をデザインすることが必要との課題認識に基づく。地域別将来人口推計など既存統計データを加工して、このままの傾向が続いた場合に何が起こるかを予測する「未来シミュレーター」、自治体別に人口減少のインパクトを視覚化して伝える「未来カルテ」、まだ社会の組織に属しておらず、地域の将来を担う立場になり得る中高生世代などに着目して、「未来カルテ」などの情報に基づき、バックキャスト的な視点で彼らが未来市長として現市長に政策提言を行う「未来ワークショップ」などのツール・手法を開発した。さらに社会関係資本を把握するための「リソースジェネレーター」の調査結果と、将来の人口減少にともなう空き家の発生状況を地図上に示す「未来地図」も、「未来ワークショップ」に取り入れた。

地方自治体が人口減少・財政縮小に直面する中、地域の資本ストックの持続可能性に関する課題に気づく機会を与え、全国で普遍的に通用するツールである「未来カルテ」を開発し公開したことは、時宜を得ており意義深い。「未来ワークショップ」も、若い世代を含め、自分が過去世代から未来世代につながるコミュニティの一員であるという、通時的なコミュニティ意識や公共意識の醸成などに有効であると判断される。社会や未来に対する無関心、無知、諦めを克服して未来は変えられるという認識が、持続可能な社会を築くために重要であるが、未来を可視化して、参加型の熟議により、顕在化している、あるいは近未来に直面するであろう課題を解決するためには、何らかの政策や行動が必要であることを意識

させるという点で、本プロジェクトの社会的意義は大きい。データの活用を多世代で行う手法を見出した点で成果があったものと思われる。多様な地域で実証実験を行い、自治体や学校教育との連携も行われ、モデル事業として相応しい成果が挙げられている。今後の展開に向けて NPO 法人地域持続研究所も設立しており、社会実装の推進が期待できる。

一方で、「未来シミュレーター」や「未来カルテ」、「未来地図」などは今後もデータの拡充や精緻化が期待される。また、「このままの傾向が続いた場合」では、何を一定として考えているのかについてももう少し分かり易い説明を工夫する余地もあろう。さらに、提案された施策を行政だけでなく生活の中にまで組み入れられるような深掘までは手法開発が進んでおらず、なお発展の可能性があるように思われる。ファシリテーター養成講座で配布しているファシリテーターマニュアルについては、「未来ワークショップ」などにおいてどのような進捗がなされたのかについては把握できるという点で重要な成果ではあるが、そこで得られた知見やノウハウ等が他地域に円滑に移転されるためには、地域特性をどう把握し、どのようにワークショップに盛り込むべきかについてまで踏み込むことが望ましいであろう。未完成となっているストックマネジメントマニュアルについても作成し、ファシリテーターマニュアルや「未来シミュレーター」の計算ソフトなどと合わせて公開して、広く普及させることが望まれる。

2. 個別項目評価

2-1. プロジェクトの妥当性

プロジェクトの問題設定および最終的に示された目標設定は、十分妥当であったと考える。

人口減少・高齢化にともない地域の持続可能性が低減する中、資本基盤マネジメントが重要であり、将来世代の育成と現世代の気づきによる通時的なコミュニティ意識の醸成が必要であるという問題意識は、的を射ている。また、地域の持続可能性についての問題は理解されていても、新たな施策や行動に移ることが容易でなかったため、各種の資本基盤に見える化し、共通および固有の問題を明らかにして、地域の課題を主体的に考えられる若い世代を増加させる手法の開発を目標としたことは妥当であった。

ただし、自治体職員や議会議員など政策立案者の参加や、地域が有する文化の保全や活性化など、手法の成果として提案された施策を行政・生活の中に組み入れるという点については、これまでの状況をみる限り十分であったとはいえない。

2-2. プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は妥当であったと考える。

SDGs（持続可能な開発目標）のゴール 16 で、「参加型の意思決定」「透明性・アカウンタビリティ」が掲げられているが、本プロジェクトにおいて、問題が多くの人に分かるように可視化し（「未来シミュレーター」）、それをベースに、参加型・熟議のワークショップモデル（「未来ワークショップ」）を開発し、各地で精力的に展開することでその有効性を実証するという運営・活動は妥当であった。中高生や自治体職員など、地域の未来を考える受益者が担い手になっていることも重要である。当初「未来ワークショップ」への参加者を集めることに苦労していた時期もあったが、多くの自治体や学校との連携を進めることでこの問題を克服している。各種手法は、応用に関する多くの試みの中で、改善され有効なものに成熟してきており、評価できる。研究代表者を中心に、緊密なチームワークで運営されており、マネジメントグループとの対話・協働も円滑に行われている。

一方で、対象とする地域の選定方法、統計データと政策実施の現場での課題との折り合わせのための、自治体職員や地方議員など政策立案者へのアプローチ、「未来ワークショップ」の多世代化などについては、さらなる工夫が可能と思われる。また、すでに実施しているファシリテーター養成の継続とともに、地域おこし協力隊など、すでに地域で活動を行っている若手や地域デザインに関心のある人々との協働も期待される。さらに、人口減少が加速する地域の問題解決のために、地域の自治体関係者と U ターン者とのワークショップなども考えられる。

2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に向けて、有用な知見の創出がなされ、将来的な成果の社会実装に向けて、実証地域以外も含めた展開が十分に期待できると考える。

「未来シミュレーター」、「未来カルテ」、「未来地図」、「未来ワークショップ」、「リソースジェネレーター」など、バックキャスト的な視点で次世代を考えるという、広く展開可能なツール・手法を創出した。「未来シミュレーター」等では、比較的簡便で相互に比較可能な方法で、全自治体のデータを視覚化した。「未来ワークショップ」では、地域の中高生など若い世代を対象に実施し、参加者アンケートなどを通じて、地域への関心を喚起する効果があることが測定されており、主権者教育として有効であると思われる。社会関係資本を把握するための「リソースジェネレーター」については、つながり座談会を実施して、市民参加によって「リソースジェネレーター」の質問項目（リソースリスト）を作成するなど、各地での取組を通して成果が得られていると判断される。設定されたプロジェクトのリサーチ・クエスションについても、実証的に検証して得られた有用な情報を、的確・説得的にまとめており、十分な知見を得て活発な研究発表や情報発信が行われている。

2017 年 10 月に無料公開した未来カルテ発行プログラムは 2 万件以上ダウンロードされるという反響があり、「未来ワークショップ」も当初の協力自治体から全国に開催実績が広がっている。社会実装のために設立した NPO 法人地域持続研究所の事業としても、「未来

ワークショップ」を各地で開催するようになっている。自治体若手職員の研修や、総合的な学習の時間など、学校教育の場への組み込みも進んでおり、普及・定着の方向性は明確になっていると評価できる。

しかしながら、開発したツール・手法で得られた成果を、社会課題あるいは個人の課題としてどのように生活の中に取り入れるのか、つながり座談会によって地域の社会関係資本が質・量的にどの程度測定でき、それが未来の条件付き予測にどの程度有効なのか、あるいは、自然資本関係等の成果が判然としないなど、方法論としては発展途上にある。政策実践の場で、データ活用が行われていない実態についての分析や、現実的な政策立案のための各地域個別のシミュレーションなどにより、持続可能な自治体をどう実現していくのか明らかにする必要があると思われる。

2-4. 領域への貢献

領域の研究・クエスチョンへの回答や、領域の目標達成に資する知識の創出がなされた。

単なる自治体の総合計画づくりではなく、ストックに着目した地域の持続可能性マネジメントを目指し、自らが今を託された世代であり、未来をつくる世代であることを意識させ、地域住民の気づきを促したことで、多世代共創の可能性が示唆された。SDGs でいえば、ゴール 11 の「持続可能な都市と人間居住」について、各地域において多世代参加型で考え、目標を作るうえで、有効なツールであると考えられる。

一方、「未来ワークショップ」への高齢者も含めた多世代の参加の在り方についての検討が望まれる。領域の研究・クエスチョンについては、プロジェクトで得た情報や知見に基づいて回答を深化させる余地もなおあるように思われる。本プロジェクトは、中高生の主権者教育という性格が強いので、短期的には成果が出にくいと思われるが、対象地域での具体的な多世代共創活動につながる事例があると説得力が増すのではないか。「未来ワークショップ」で議論する際に具体的な提案が出る地域とそうでない地域があったが、中には、具体案を政策に展開することを目指すワークショップやコンサルテーションがあると、本プロジェクトの多世代共創の手法の有効性が一層明らかになってくると思われる。

令和2年10月15日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における
令和元年度研究開発プロジェクト事後評価結果について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」
の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成26年度採択分〔1件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
多世代参加型ストックマ ネジメント手法の普及を 通じた地方自治体での持 続可能性の確保	倉阪 秀史	千葉大学大学院 社会科学研究院 教授	57百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

平成27年度採択分〔2件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
地域の幸福の多面的側面 の測定と持続可能な多世 代共創社会に向けての実 践的フィードバック	内田 由紀子	京都大学 こころの未来研究センター 教授	61百万円
分散型水管理を通じた、風 かおり、緑かがやく、あま みず社会の構築	島谷 幸宏	九州大学 大学院工学研究院 教授	87百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

平成28年度採択分〔5件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
漁業と魚食がもたらす魚 庭（なにわ）の海の再生	大塚 耕司	大阪府立大学 大学院人間社会システム 科学研究科 教授	63百万円
農山漁村共同アトリエ群 による産業の再構築と多 彩な生活景の醸成	大沼 正寛	東北工業大学大学院 ライフデザイン学研究科 教授	39百万円

空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全	後藤 春彦	早稲田大学 大学院創造理工学研究科 教授	72百万円
地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築	堤 洋樹	前橋工科大学 工学部 准教授	65百万円
生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発	家中 茂	鳥取大学 地域学部 教授	71百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年 11～12月現在）

2. 評価の目的

- ・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする注）。

注）「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則」第 62 条

- ・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的：

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

(A) 評価用資料の作成	令和元年 9 月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
(B) 事前査読等の実施	令和元年 10 月～11 月 査読等
(C) 評価委員会の開催	令和元年 11 月 30 日、12 月 3 日、12 月 10 日 ヒアリング評価(研究代表者)
(D) 評価報告書（案） の検討	令和 2 年 1 月～3 月 (総括・アドバイザー)
(E) 評価報告書の確定	令和 2 年 4 月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定
(F) 社会技術研究開発 主監会議への報告	令和 2 年 10 月 14 日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告

4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 領域への貢献
5. 総合評価

5. 評価者（所属・役職は事後評価実施時点）

領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与／元 大阪大学 教授

領域アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員／東北大学 名誉教授
稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 業務執行理事
大和田 順子 一般社団法人 ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表／
立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師
岡部 明子 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
後藤 和子 摂南大学経済学部 教授
西郷 真理子 都市計画家／株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワ
ーク 代表取締役
相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授
服部 篤子 一般社団法人 DSIA 代表理事／同志社大学政策学部 教授
藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授／研究戦略企画マ
ネージャー
南 学 東洋大学大学院経済学研究科 客員教授
村上 清明 株式会社三菱総合研究所 常務研究理事
★定野 司 足立区教育委員会 足立区教育長
★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授
(★：プロジェクト事後評価専門のアドバイザー)